

江口 政宏 著

『中小企業の外国人雇用

—その現状と課題、活用へのヒント—』

(一般財団法人 商工総合研究所)



本書は、2023年に『商工金融（発行：商工総合研究所）』に掲載された、堀潔・弘中史子・中原寛子・侯賛・江口政宏・中谷京子「中小企業の外国人活用～外国人材側のニーズを踏まえた採用・育成・定着への取り組み～」(以下「元論文」という)をベースに大幅に加筆がなされたものである。なお、元論文は、商工総合研究所が中小企業産学官連携センター（JCARPS）との間で1年間にわたって取り組んできた共同研究の成果である。著者の江口政宏調査研究室長は、商工組合中央金庫で中小企業金融の現場に

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

主任研究員 品田 雄志

携わった経験があり、その後は中小企業の人材活用や生産性向上などをテーマに多数の論文を著している。

本書の問題意識およびその特長は明白である。労働力確保、海外需要獲得、イノベーション推進などの面で外国人材活用の重要性が増していく一方、多くの中小企業では情報やノウハウの不足などから外国人材の雇用に踏み切れていない。在留資格によって複数存在する制度についても理解が進んでいるとはいいがたい。そこで本書では、各種在留資格制度についてわかりやすく解説するとともに、豊富な統計データや調査・研究結果を用いて中小企業が外国人材を雇用することのメリットだけでなく、外国人材の雇用を妨げているボトルネックについても明らかにしている。その後、事例研究を通じて、外国人材が活躍できる環境をいかに整えていくべきかについて明らかにしている。

以下では、各章のタイトルとその概要をそれぞれ紹介する。

第1章「外国人雇用の必要性和日本の外国人雇用の現状」では、マクロ的な側面から中小企業にとって外国人雇用が必要となってくることを紹介したうえで、在留・就労外国人数や就労者数、

実際に外国人を雇用している中小企業の割合、外国人労働者の在社期間などについて説明している。本書では、外国人材に対し、減少していく国内労働力の補足という面だけではなく、海外市場の開拓や企業内イノベーションの促進という面からも役割があることを指摘している。

第2章「主な在留資格のあらましと従事する業務内容」では、日本の外国人労働者の中核をなしている「専門的・技術的分野の在留資格」「技能実習」「資格外活動」「特定技能」「高度専門職」について、それぞれの制度の概要について説明している。また、2023年に提言された技能実習制度の見直しについても触れられている。評者は、これらの制度について疎かったものの、わかりやすく理解することができた。

第3章「外国人労働者の日本語能力とモチベーション・待遇」では、外国人材について在留資格別に日本語能力、日本語以外の能力、日本にきた動機などをまとめるとともに、雇用主側の日本企業が彼らに対して要求する日本語能力や、彼らに支払っている平均賃金について説明している。第2章と関連し、一口に「外国人材」といっても、その制度によって能力や待遇などの状況がさまざまであることがわかる。

第4章「中小企業の外国人労働者の採用・育成・定着」では、外国人材を3区分(正社員・高度人材、アルバイトなど非正規雇用、技能実習)に分けた解説がなされている。とりわけ中小企業は大企業と比較して経営資源が乏しいため、外国人材の効率的な採用・育成・定着が不可欠である。外国人材の離職率低下の方策として、コミュニケーションを密にすること、生活環境の整備をサポートすること、外国人材を指導する日本人の上司や担当者に対しても適切な教育や説明が必要であることが示唆されている。なお、本章で指摘されているように、技能実習生のうち失

踪者は9,000人以上におよぶ(2022年時点)。技能実習生を巡る労働環境の改善には引き続き不断の努力が求められていることがうかがえよう。

第5章「外国人雇用のメリットと問題点」では、企業、外国人材の双方からみたメリットについて触れるとともに、中小企業における外国人材活用の阻害要因について説明している。特に阻害要因については、企業側で雇用管理における警戒感が強いこと、採用にあたって応募数確保や能力判定が困難であり、採用後も文化の違いなどを乗り越えてコミュニケーションを取ることが容易ではないこと、在留資格変更の手続きなど事務負担が重いことが挙げられている。

第6章「事例紹介」では、5機関(企業3社、大学1校、厚生労働省の就労支援機関1機関)の取組みを紹介している。なお、元論文では本書の事例を含む25機関の取組みが紹介されており、そちらも一読に値しよう。

第7章「まとめ～本書の要約と外国人雇用のポイント」は本書の要約である。特に後半の「外国人雇用のポイント」については、本書の主題である「中小企業は外国人材にどう向き合っていくか」がわかりやすく書かれており、評者としても、この部分を中小企業経営者および中小企業支援団体に幅広く知ってもらいたいと感じた。

全体を通して感じるのは、著者の現場経験に裏打ちされた中小企業に対する深い理解である。末筆になるが、本書は、商工組合中央金庫が蓄積してきた高い現場力および調査力と、商工総合研究所が蓄積してきた学識者との深いリレーションとが織り成されて完成したものである。僭越ながら、商工中金の完全民営化後も、これらかけがえのない財産を維持し、さらに高めていってほしい。それが、民間シンクタンクの立場から中小企業金融研究に携わる一研究員としての評者の切なる願いである。